別記様式第１号－２（第４関係）（団体用）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　年　　月　　日

　公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

団体名

代表者の役職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（＊氏名を自署して提出する場合には押印を省略できます）

年度チャレンジ農業支援事業費助成金交付申請書

　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、チャレンジ農業支援事業費助成金交付要綱第４の１の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的及び内容

　　　別紙のとおり

　　　（事業実施主体ごとに作成した事業計画書を添付すること。）

２　経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 助成対象  経　　費 | 負担区分 | | | | 備考 |
| 財団費 | 区市町村費 | 事業実施  主体  負担費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

３　収支予算

　(1) 収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予　算　額（円） | 備　　　考 |
| 区　市　町　村　費 |  |  |
| 事業実施主体負担費 |  |  |
| そ　　　の　　　他 |  |  |
| 財団助成金 |  | （千円未満切捨て） |
| 収　　入　　計 |  |  |

(2) 支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予　算　額（円） | 備　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 支　　出　　計 |  |  |

※収入計と支出計を一致させること。

４　事業完了予定年月日

　　　　年　　月　　日

５　反社会的勢力の排除に関する誓約

　（□にチェックをお願いします。）

* 反社会的勢力の排除に関する以下の事項について、ここに誓約します。

１．助成金の交付申請を行うに当たり、助成金の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、使用人、従業員、構成員等を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。

２．この誓約に違反又は相違があり、助成金の交付の決定の取消を受けた場合において、助成金の返還を命じられたときは、これに応じ、異議申立は行いません。

３．公益財団法人東京都農林水産振興財団が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

＊　本誓約における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

６　「手続サクサクプロジェクト」に関する以下の事項について

□　同意します　　　　□　同意しません

【「手続サクサクプロジェクト」に関する同意確認事項】

　本申請等においてご提供いただいた以下の情報について、東京都のデータ収集に同意いただいた場合は、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金等の申請手続等の際、データ入力を省略可能とするほか、口座情報の記載や通帳の写し等の添付、口座情報確認作業等を不要とする「手続サクサクプロジェクト」によるワンスオンリーの取組として利用させていただきます。

（プロジェクトの詳細はこちら）

https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/business/ict/base\_registry

参加を希望される方は、「同意します」にチェックをお願いします。

また、同意いただいた場合は、以下の情報を東京都に提供します。

なお、「手続サクサクプロジェクト」参加への同意の有無は、本申請の審査や金額に影響することはありません。

【東京都が収集・利用する情報】

　・事業者基本情報（事業者識別番号（法人にあっては法人番号、個人にあっては事業主管理番号）、

　 商号又は名称商号、本店所在地又は住所地、電話番号）、事業所情報（事業所名称、屋号、所在地、電話番号）

・振込口座情報（金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人）

　上記の【東京都が収集・利用する情報】を、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業

　協力団体が行う各種補助金の申請手続等の簡素化のために利用することや、補助金の受取口座として指定することに同意します。

７　添付資料

（１）助成金の交付に関する規程（間接助成事業の場合）

（２）東京都農林水産振興財団以外からの助成の内容が分かる資料（間接助成事業以外の場合）

（３）その他

＊電子情報処理組織による提出の場合には押印を省略できます

別記様式第２号（第４関係）

　　　年度　チャレンジ農業支援事業費助成金事業計画書

（事業実施主体名：　　　　　　　　　　　）

１　現状と課題

|  |
| --- |
|  |

２　事業の概要

(1) 目的

|  |
| --- |
| （新たな取組であることを分かるように記載すること。） |

(2) 内容

|  |
| --- |
| （実施期間、実施場所等、具体的に記載すること。） |

(3) 経費内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組内訳 | 予　算　額（円） | 備　　　考  （主な経費について記載） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(4) 選定事業者の名称及び選定理由

|  |
| --- |
| （助成事業における請負・役務の提供先について、選定事業者の名称及び選定理由を記載し、詳細な内訳が分かる見積書を添付すること。）  選定事業者：  選定理由： |

　(5) 期待される効果

|  |
| --- |
|  |

３　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　称 |  |
| 所在地及び連絡先 | (住所)〒  (電話) |
| 代　表　者　名  （個人の場合記載不要） |  |
| 設 立 年 月 日  （個人の場合記載不要） |  |
| 事業実施主体該当要件  （該当に○印を付ける） | １　チャレンジ農業支援センターの専門家派遣を受けた農業者  ２　チャレンジ農業支援センターの専門家派遣を受けた農業者が構成するグループや団体  ３　チャレンジ農業支援センターに相談し、助言、調整を受け、適切な事業計画を作成しており、かつ追加的な専門的なアドバイスが明らかに不要な場合に限り専門家派遣を受けていない農業者  ４　チャレンジ農業支援センターに相談し、助言、調整を受け、適切な事業計画を作成しており、かつ追加的な専門的なアドバイスが明らかに不要な場合に限り専門家派遣を受けていない農業者が構成するグループや団体  ５　その他知事が認めたもの |
| 主な経営作目名  （農業協同組合等は、管内における主要作目名） |  |

４　本事業の事務担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担　当　者  所属・氏名 |  |
| 連　絡　先 | （住所）〒  （電　話）  （E-mail） |

５　添付資料　　＊マークは必須資料

　(1) 現状や新たな取組内容が分かる資料（デザイン案等）＊

(2) 配布・利用計画等の資料

　(3) 経費一覧表

　(4) 経費の積算の根拠となる資料（見積書等）＊

　(5) 収支計画等の資料（助成事業の実施により発生する収入がある場合）

　(6) 事業実施主体の該当要件を証する書類

　(7) 事業実施主体の農業経営（又は管内農業）の概要が分かる資料

　別紙のとおり

６　本人確認書類　＊必須資料

運転免許証（有効期限内）、健康保険証（有効期限内）、パスポート（有効期限内）、住民票（原本、発行後３ヵ月以内）、印鑑証明書（原本、発行後３ヵ月以内）、マイナンバーカード等

住所氏名が確認できるもの１点をチャレンジ農業支援センター職員が確認（提出不要）

法人の場合は定款、登記簿謄本等、法人の所在・目的が確認できるもののコピー1点を添付

グループ・団体の場合は、規約、名簿、総会資料等のコピー1点を添付

□チャレンジ農業支援センター確認欄

別紙（農業者が構成するグループや団体）

事業実施主体の農業経営の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | | |
| 所在地 |  | | | | |
| 事業実施主体  該当要件  （該当に○印を付ける） | ・チャレンジ農業支援センターの専門家派遣を受けた農業者が構成するグループや団体  ・チャレンジ農業支援センターに相談し、助言、調整を受け、適切な事業計画を作成しており、かつ追加的な専門的なアドバイスが明らかに不要な場合に限り専門家派遣を受けていない農業者が構成するグループや団体  ・その他知事が認めたもの | | | | |
| 専門家派遣の支援経過及び成果（到達点）  専門家派遣による支援の経過及び成果が分かる資料を別に添付すること |  | | | | |
| 構　成　者  *記載が難しい場合は、別に資料を添付* | 氏　名 | | 年　代 | | ※認定農業  者等の別 |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
| 活動状況 |  | | | | |
| 全体の農地面積 | ａ | | | | |
| 農業経営の内容  （　　　　年）  *記載が難しい場合は、別に資料を添付* | 経営作物名・  部門名 | 作付面積(a)  又は飼養頭数 | | 生産量  （kg、本） | 売上金額  （万円） |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
| 合　計 |  | |  |  |
| 代表的な農地の位置図 |  | | | | |

※農業者が構成するグループや団体の規約、名簿、総会資料等を添付